

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 ナンシン 上場取引 JQ
 コード番号 7399 URL <http://www.nansin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 信房
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大久保 浩司 (TEL) 03-3552-3316
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,774	19.9	55	308.4	△55	—	11	△98.9
22 年 3 月期第 1 四半期	1,479	△34.3	13	△89.3	143	△40.5	1,083	849.8

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1	49	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	141	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	12,309		4,825		39.2	628	79
22 年 3 月期	12,770		4,764		37.3	620	87

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 4,825 百万円

22 年 3 月期 4,764 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期 末	第 2 四半期 末	第 3 四半期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		0 00	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	3,560	15.5	160	275.0	80	—	50	△95.2	6	51
通 期	7,400	9.5	340	37.6	200	10.1	120	△90.6	15	63

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	7,708,000株	22年3月期	7,708,000株
23年3月期1Q	33,774株	22年3月期	33,295株
23年3月期1Q	7,674,585株	22年3月期1Q	7,680,205株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国など新興国向け外需等により企業収益の回復は見られるものの、円高やデフレ懸念に加え、雇用・所得環境の低迷から個人消費が伸び悩むなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注は鈍く、激しい価格競争と相俟って未だ厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、生産の中国シフト等による原価低減や固定費の更なる圧縮に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は1,774,410千円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は粗利益率が低下したものの増収や経費削減効果により55,220千円（前年同四半期比308.4%増）、経常損失は為替差損の発生により55,288千円（前年同四半期は経常利益143,141千円）、四半期純利益はリース契約補償損失引当金の戻入により11,428千円（前年同四半期比98.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、5,822,593千円となりました。これは主に、現金及び預金が304,006千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、6,486,419千円となりました。これは主に、建物及び構築物が47,415千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、12,309,012千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、4,651,014千円となりました。これは主に、短期借入金が342,273千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、2,832,495千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が89,391千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、7,483,510千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、4,825,502千円となりました。

この結果、自己資本比率は39.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、景気浮揚の諸政策が終了する中で、原材料・資源価格の上昇や円高の進行等により景気の回復が足踏みすることが懸念されます。

当社グループは、こうした見通しを踏まえ業績改善の諸施策を実施した結果、当第1四半期の売上高は概ね計画どおりに進捗いたしました。利益面においては計画を下回るペースとなりましたが、これは主としてポンド安に伴う為替差損の発生によるもので、先行き不透明な要素を残しております。

従いまして、今後の為替動向に注意を要するものの、当期の業績見通しにつきましては、現時点では平成22年5月14日に発表しました決算短信における業績予想からの変更は行いません。但し、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が231千円減少し、経常損失が316千円増加し、税金等調整前四半期純利益が、13,265千円減少しております。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、27,827千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,763	1,861,769
受取手形及び売掛金	1,939,420	2,005,523
有価証券	299,610	299,530
商品及び製品	855,435	881,918
仕掛品	329,035	357,111
原材料及び貯蔵品	541,315	571,024
その他	302,259	273,420
貸倒引当金	△2,246	△3,805
流動資産合計	5,822,593	6,246,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,798,024	2,845,439
土地	2,319,600	2,319,600
その他(純額)	521,280	555,897
有形固定資産合計	5,638,905	5,720,938
無形固定資産	323,624	291,736
投資その他の資産		
その他	546,431	533,466
貸倒引当金	△22,542	△22,627
投資その他の資産合計	523,889	510,839
固定資産合計	6,486,419	6,523,513
資産合計	12,309,012	12,770,006

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,403	930,794
短期借入金	3,177,551	3,519,824
1年内返済予定の長期借入金	157,300	162,250
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	41,852	47,484
賞与引当金	26,052	52,104
その他	277,855	351,167
流動負債合計	4,651,014	5,083,624
固定負債		
長期借入金	213,000	255,450
退職給付引当金	294,596	301,611
役員退職慰労引当金	466,220	462,755
リース契約補償損失引当金	1,289,290	1,378,682
資産除去債務	18,132	—
その他	551,255	522,918
固定負債合計	2,832,495	2,921,418
負債合計	7,483,510	8,005,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	1,702,008	1,690,580
自己株式	△9,080	△8,998
株主資本合計	4,932,186	4,920,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,202	2,251
為替換算調整勘定	△113,887	△158,129
評価・換算差額等合計	△106,684	△155,877
純資産合計	4,825,502	4,764,962
負債純資産合計	12,309,012	12,770,006

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,479,679	1,774,410
売上原価	1,015,543	1,347,008
売上総利益	464,135	427,402
販売費及び一般管理費	450,615	372,181
営業利益	13,520	55,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,924	3,832
受取賃貸料	—	24,791
為替差益	171,148	—
その他	32,684	7,262
営業外収益合計	206,757	35,886
営業外費用		
支払利息	21,171	11,805
賃借料	43,857	18,798
為替差損	—	105,111
その他	12,108	10,679
営業外費用合計	77,136	146,395
経常利益又は経常損失(△)	143,141	△55,288
特別利益		
固定資産売却益	1,455,768	—
貸倒引当金戻入額	—	34
賞与引当金戻入額	26,330	6,321
リース契約補償損失引当金戻入額	—	71,585
その他	1,233	3,211
特別利益合計	1,483,333	81,153
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,948
過年度損益修正損	4,028	—
その他	—	22
特別損失合計	4,028	14,251
税金等調整前四半期純利益	1,622,446	11,614
法人税、住民税及び事業税	640,058	8,495
過年度法人税等	—	13,960
法人税等調整額	△100,758	△22,270
法人税等合計	539,300	185
四半期純利益	1,083,146	11,428

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。